

13 勞

働

1. 労働組合の状況

(1) 規模別単位組合数および組合員数

各年6月30日現在

単位 = 組合・人

年 お 産	次 よ 業	び 別	総 数		29人以下		30～99人		100～299人		300～499人		500人以上	
			組 合 数	組 合 員 数										
平成	12年		19	1,269	10	82	4	183	3	240	2	764	-	-
	13年		17	1,083	12	102	2	166	1	110	2	705	-	-
	14年		15	1,002	9	55	3	191	1	110	2	646	-	-
	15年		16	1,021	9	51	4	255	2	399	1	316	-	-
	16年		13	778	8	40	3	189	1	245	1	304	-	-
	17年		13	657	8	49	3	168	2	440	-	-	-	-
1.	農・林・漁業		1	9	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-
2.	鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.	建設業		1	146	-	-	-	-	1	146	-	-	-	-
4.	製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.	電気・ガス・熱供給 水道業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	情報通信業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	運輸業		4	102	3	26	1	76	-	-	-	-	-	-
8.	卸売・小売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.	金融・保険業		1	3	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-
10.	不動産業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.	飲食店・宿泊業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.	医療・福祉		1	33	-	-	1	33	-	-	-	-	-	-
13.	教育・学習支援業		1	5	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-
14.	複合サービス事業		1	59	-	-	1	59	-	-	-	-	-	-
15.	サービス業 (他に分類されないもの)		1	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
16.	公務 (他に分類されないもの)		1	294	-	-	-	-	1	294	-	-	-	-
17.	その他		1	4	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 市民福祉部

(2) 適用法規別規模別単位労働組合数および組合員数

各年6月30日現在

単位 = 組合・人

年次	総数		労組法		国労法		地公労法		国公法		地公法	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
	(年次別)											
平成 12年	19	1,269	14	702	2	139	-	-	-	-	3	428
13年	17	1,083	13	595	2	129	-	-	-	-	2	359
14年	15	1,002	12	557	1	110	-	-	-	-	2	335
15年	16	1,021	12	523	1	110	-	-	-	-	3	388
16年	13	778	10	376	1	93	-	-	-	-	2	309
17年	13	657	11	358	-	-	-	-	-	-	2	299
	(規模別)											
29人以下	8	49	7	44	-	-	-	-	-	-	1	5
30～99人	3	168	3	168	-	-	-	-	-	-	-	-
100～299人	2	440	1	146	-	-	-	-	-	-	1	294
300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 市民福祉部

注) 労組法とは労働組合法、国労法とは国营企業労働関係法、地公労法とは地方公営企業労働関係法、国公法とは国家公務員法、地公法とは地方公務員法にもとづき結成された組合をいう。
昭和62年4月1日に公労法は国労法に名称を改めた。

2. 職業紹介状況（千歳公共職業安定所夕張出張所管内分）

各年度末現在

単位 = 人・%

年 度	一 般					常 用				
	求職者数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	求職者数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率
平成 12年	17,885	6,070	1,862	0.34	10.4	7,904	3,977	395	0.50	5.0
13年	17,754	6,172	1,864	0.35	10.5	8,023	3,978	376	0.50	4.7
14年	17,672	5,803	1,895	0.33	10.7	8,401	3,743	443	0.45	5.3
15年	16,514	6,384	1,845	0.39	11.2	8,047	4,539	494	0.56	6.1
16年	15,631	6,932	1,833	0.44	11.7	7,988	4,973	582	0.62	7.3
17年	14,841	4,911	1,638	0.33	11.0	7,659	3,226	542	0.42	7.1

注) 「求職者数」「求人数」は各月における月間有効の累計。
常用パートを含む。一般は総数、常用は4ヵ月以上雇用。

資料 千歳公共職業安定所夕張出張所

3. 雇用保険一般・特例受給者給付状況

(千歳公共職業安定所夕張出張所管内分)

各年度末現在

単位 = 人・件・千円

年 度	被保険者数	離職票交付件数	受給資格決定件数	受給者実人員	給付総額
平成 12年	9,393	1,149	876	4,450	546,596
		(2,198)	(2,504)	(2,475)	(607,947)
13年	9,429	1,165	886	4,263	530,672
		(1,975)	(2,402)	(2,411)	(588,088)
14年	9,212	1,143	874	3,907	506,231
		(1,962)	(2,235)	(2,202)	(527,951)
15年	8,765	1,112	749	3,401	417,370
		(1,718)	(2,000)	(1,995)	(460,856)
16年	8,652	1,042	740	2,845	333,737
		(1,560)	(1,795)	(1,753)	(401,236)
17年	8,574	978	721	2,662	299,464
		(1,500)	(1,708)	(1,698)	(385,226)

資料 千歳公共職業安定所夕張出張所

- 注) 1. 「被保険者数」は各年9月末現在全数であり、「離職票交付件数」以下は各年度の合計である。
2. 上段は「一般被保険者」、下段カッコ内は「短期雇用特例被保険者」である。

4. スウィミングセンター利用状況

各年度末現在

単位 = 人

年 度	総 数	一 般	高 校 生	小 中 学 生
平成 12年	11,606	7,031	116	4,459
13年	11,395	7,215	100	4,080
14年	9,243	6,492	92	2,659
15年	8,780	6,518	56	2,206
16年	7,367	5,199	121	2,047
17年	6,648	4,437	109	2,102

資料 教育委員会

5. 勤労者野外活動施設利用状況

各年度末現在

単位 = 人

年 度	野 球 場			テニスコート			ゲートボール場		ロ ー ラ ー ス ス ケ ー ト 場	ト リ ム ・ コ ン ビ ネ ー シ ョ ン 場
	総数	一般	学生	総数	一般	学生	件	人員		
平成 12年	214	151	63	180	85	95	—	—	115	2,646
13年	207	146	61	186	97	89	—	—	76	1,949
14年	196	139	57	172	81	91	—	—	34	934
15年	97	56	41	138	45	93	…	…	…	…
16年	89	44	45	118	38	80	…	…	…	…
17年	77	46	31	76	31	45	…	…	…	…

注) 学生は高校生以下。野球場のみチーム数、他は人数。

資料 教育委員会

ゲートボール場は平成14年より、ローラースケート場とトリム・コンビネーション場は平成15年より無料開放のため、人数の確認をしていない。